

石狩西部広域水道企業団水道用水供給事業経営戦略（中間見直し）概要版（2024.3）

当企業団では、経営環境の変化に対応し、長期的に安定した水を供給できる水道の実現に向け、経営基盤の強化を図るために「石狩西部広域水道企業団水道用水供給事業経営戦略」を2019（平成31）年1月に策定しています。

このたび、2024（令和6）年度から計画後半が始まることから、これまでの取組内容や第2期創設事業費の変更、昨今の急激な物価上昇など、当初には想定していなかった課題などについて計画に反映するために中間見直しを行いました。

なお、現在、2025（令和7）年度の札幌市への通水に向けて進めている第2期創設事業の状況や、通水開始により経営環境が大きく変化する可能性を踏まえ、現計画期間である2028（令和10）年までの見直しとしています。

1. 経営戦略の策定にあたっての基本的な考え方

当初、策定にあたっては、策定時点で反映可能な経営健全化や財源確保に係る取組を踏まえ、計画期間10年間の「投資試算」及び「財源試算」の将来予測を行いました。

加えて、計画期間以降における資金需要を見据えるため、2018（平成30）年3月に策定した「修繕・更新等計画」（平成30年9月改訂版）における100年間の更新費用シミュレーション結果を基に収支見通しを推計し、超長期的な視点から、計画期間における料金水準や資金管理について検討を行い、安定的な経営を継続するために、計画的に内部留保資金の確保に努めることを目標としました。

今回の中間見直しでは、計画期間におけるこれまでの取組状況や昨今の物価上昇等を踏まえた収支計画への変更等を反映しています。

2. 事業の現況

- ・当企業団は2013（平成25）年4月に供用を開始しており、事業開始から間もないため企業債残高が多く、減価償却費も高い状況にあります。
- ・供給料金は実際の使用水量によらず、「年間基本水量」による料金算定としています。
- ・計画期間中は供給単価は4年毎に見直しを検討することとしています。
- ・資金収支方式により料金算定を行っていることから、類似団体に比べると料金回収率は低く、100%未満で推移しています。
- ・2025（令和7）年度には第2期創設事業により札幌市への用水供給を予定していますが、実施にあたっては、施設が過大とならないように整備を進めています。

3. 将来の事業環境

水需要の予測と料金収入の見通し

2025（令和7）年度以降は、2市1町に加え、札幌市への用水供給を開始することから、2025（令和7）年度に最大となる69,000m³/日になり、その後は再び減少傾向に転じると予測しています。

料金収入は現行単価と同額の111円で算出した場合、用水供給料金収入は約2倍程度になる見込みです。

組織の見直し

第2期創設事業の進捗に伴い、工事係の人員を増員していますが、事業後は工事係の廃止により減員する予定です。

施設の見直し

当企業団の浄水場や送水管などの施設については比較的新しく、現時点では経年劣化等による影響が懸念されないものの、将来、更新需要が集中的に発生することが見込まれることから、早い段階から計画的な修繕や更新等について見通す必要があります。

そのため、「修繕・更新等計画」に基づき、企業団独自の周期により、計画的に更新し、平準化を図ります。

4. 投資・財政計画（収支計画）

収支計画のうち投資について

▶目標 2028（令和10）年度の施設利用率を70%以上にする

⇒第2期創設事業の着手に当たり、施設規模の見直しを行い、施設能力が過大とならないよう整備しているため、目標値は達成する見込みです。

▶目標 2028（令和10）年度の浄水施設の耐震化率を100%、基幹管路の耐震化適合率を83%以上にする

⇒第2期創設事業にて整備する施設は、耐震性能を確保しているため、目標値は達成する見込みです。

▶その他の取組 第2期創設事業にかかる事業費の節減

- ・送水管布設工事の管路の一部においてパイプインパイプ工法を採用し、掘削費用を節減しました。
- ・実施設計、土質調査、測量等の業務は、可能な範囲で複数まとめて発注し、効率化を図りました。

収支計画のうち財源について

▶目標 2028（令和10）年度における企業債現在高の圧縮に努め、後年度の公債費の軽減を図る

⇒元金均等償還にて借入を行い、支払利息の節減に努めています。

⇒第2期創設事業の財源については、補助金の確保に努め、また、構成団体の理解のもと、出資金及び負担金も確保しており、企業債を補助対象事業費の1/3程度に抑制しています。

▶目標 2028（令和10）年度の内部留保資金を12億円以上確保する

⇒計画期間においては、経費節減などにより内部留保資金の確保に努めており、2028（令和10）年度には、内部留保資金を12億円以上確保できる見込みです。

5. 今後の検討予定

第2期創設事業費の増加や昨今の急激な物価上昇などにより、計画期間中に純損失は解消されない見込みではありますが、中間見直しの結果、計画期間の最終年度である2028（令和10）年度においては、内部留保資金を12億円以上確保できる見込みであることから、計画期間中については、経費節減に努めながら、現行の料金水準を維持していくことで、受水者と協議を重ねていきます。

一方、先述の急激な物価上昇については、今後、更新時期を迎える設備等の修繕・更新にも影響を与え、これらにかかる事業費の更なる増加が見込まれていることから、現行料金を維持した場合における資金ショートの様子が当初の計画時期よりも前倒しする試算となりました。

今後、第2期創設事業終了に伴い、企業債の元金償還金や支払利息などが確定し、将来的な費用負担が明らかになります。また、組織の在り方についても見直しを進めていることから、これらを踏まえた次期計画の策定に向け検討を進める予定です。

○第2期創設事業 新浄水処理施設



○第2期創設事業 送水管パイプインパイプ工法

